

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第125期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 神東塗料株式会社

【英訳名】 SHINTO PAINT COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 沢 聡

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市南塚口町六丁目10番73号

【電話番号】 大阪06(6426)3355(代表)

【事務連絡者氏名】 企画・経理室部長 青 山 忠 嗣

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市南塚口町六丁目10番73号

【電話番号】 大阪06(6429)6264

【事務連絡者氏名】 企画・経理室部長 青 山 忠 嗣

【縦覧に供する場所】 神東塗料株式会社東京事業所  
(東京都江東区新木場四丁目3番17号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第2四半期 連結累計期間	第125期 第2四半期 連結累計期間	第124期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	10,953	11,088	21,991
経常利益 (百万円)	500	361	1,090
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社に帰 属する四半期純損失( ) (百万円)	304	534	732
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	333	684	783
純資産額 (百万円)	17,229	16,816	17,680
総資産額 (百万円)	36,257	36,147	36,850
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	9.84	17.26	23.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.5	44.5	46.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,399	1,024	1,926
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	317	245	644
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	775	245	845
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	2,995	3,639	3,125

回次	第124期 第2四半期 連結会計期間	第125期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( ) (円)	6.17	20.35

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
 おりません。  
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載して  
 おりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容  
 について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内における個人消費の伸びは引き続き緩慢であり、また米中貿易摩擦の影響が懸念されたものの、企業部門における生産活動が増加基調にあり、緩やかながらも持ち直しの動きがみられました。

当社グループにおきましては、こうした経済状況の中で新製品の開発等による積極的な販売活動及びアジア市場での海外事業のさらなる展開とともに、コスト競争力の一層の向上を目指して取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は11,088百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。損益面では、営業利益は314百万円（前年同四半期比16.4%減）、経常利益は361百万円（前年同四半期比27.8%減）となりました。また、当第2四半期連結累計期間において、インドネシア子会社における固定資産の減損損失720百万円を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は534百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益304百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### (塗料事業)

アルミ電着塗料分野は、輸出で回復の動きが見られるものの、昨年に引き続き国内戸建住宅着工の低迷により主要ユーザー向け出荷が低調となり、売上高は減少いたしました。

工業用電着塗料分野は、配電盤、農機向け出荷が堅調に推移しましたが、住宅建材メーカー向け出荷が低調に推移したため、売上高は減少いたしました。

粉体塗料分野は、主力の鋼製家具、家電、電気機器メーカー向け出荷が引き続き堅調に推移したため、売上高は増加いたしました。

工業用塗料分野は、主力の建設機械、工作機械、形鋼、ゴルフボール向け出荷がいずれも堅調に推移したため、売上高は増加いたしました。

建築塗料分野は、これまで減収がつづいていた塗料販売において下げ止まりの兆しがみられるものの、前年度において発生した工事売上の前倒し受注が発生しなかったため、売上高は減少いたしました。

防食塗料分野は、主力の新設橋梁物件の出荷が好調に推移したことに加え、民間プラントのメンテナンス向け出荷も堅調に推移したため、売上高は増加いたしました。

道路施設用塗料分野は、豪雨等の自然災害が重なり、舗装工事が縮小したため、売上高は減少いたしました。

軌道材料製品分野は、道床安定剤、可変パッド樹脂の出荷が引き続き堅調に推移した他、スラブ補修材の出荷が回復に転じたため、売上高は増加いたしました。

自動車用塗料分野は、昨年好調であった海外向け出荷が減少に転じたものの、国内向け出荷は堅調に推移したため、売上高はほぼ前年並みとなりました

この結果、塗料事業の売上高は10,326百万円（前年同四半期比1.2%増）となりましたが、原材料価格の高騰による売上原価の増加により、経常利益は368百万円（前年同四半期比24.9%減）となりました。

(化成品事業)

受託生産している化成品事業の売上高は761百万円(前年同四半期比1.9%増)、経常損失は6百万円(前年同四半期は経常利益9百万円)となりました。

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が514百万円増加し、有形固定資産が953百万円、受取手形及び売掛金が223百万円減少したこと等により、36,147百万円(前連結会計年度末比702百万円減)となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ支払手形及び買掛金が277百万円増加し、未払法人税等が54百万円、短期借入金が42百万円減少したこと等により、19,330百万円(前連結会計年度末比160百万円増)となりました。

純資産は、減損損失720百万円の影響により、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が689百万円、為替換算調整勘定が154百万円減少したこと等により、16,816百万円(前連結会計年度末比863百万円減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、3,639百万円(前年同四半期比644百万円増)となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,024百万円(前年同四半期比375百万円減)となりました。その主な要因は税金等調整前四半期純損失360百万円による減少、減損損失720百万円、減価償却費311百万円、売上債権の減少219百万円、仕入債務の増加279百万円による増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは245百万円(前年同四半期比71百万円増)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出150百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは245百万円(前年同四半期比530百万円増)となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入1,100百万円、長期借入金の返済による支出1,167百万円、配当金の支払による支出154百万円等によるものであります。

(3) 経営方針、経営戦略等

当2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は105百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000,000
計	112,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,000,000	31,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	31,000,000	31,000,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日		31,000		2,255		585

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友化学(株)	東京都中央区新川二丁目27番1号	13,989	45.16
神東塗料取引先持株会	兵庫県尼崎市南塚口町六丁目10番73号	1,336	4.32
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	718	2.32
阪本重治	山梨県甲府市	566	1.83
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	427	1.38
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	415	1.34
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	400	1.29
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	299	0.97
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A	256	0.83
住友商事ケミカル(株)	東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号	235	0.76
計	-	18,645	60.19

(注) 1 上記の所有株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)718千株、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)427千株、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)299千株の所有株式は信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,971,900	309,719	-
単元未満株式	普通株式 5,300	-	-
発行済株式総数	31,000,000	-	-
総株主の議決権	-	309,719	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には証券保管振替機構名義の普通株式が6,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る普通株式の議決権が60個含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 神東塗料株式会社	兵庫県尼崎市南塚口町 六丁目10番73号	22,800	-	22,800	0.07
計	-	22,800	-	22,800	0.07

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,158	3,672
受取手形及び売掛金	2 7,893	2 7,669
商品及び製品	1,772	1,819
原材料及び貯蔵品	603	643
その他	273	214
貸倒引当金	11	12
流動資産合計	13,690	14,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,641	2,195
機械装置及び運搬具（純額）	1,451	982
土地	15,811	15,801
その他（純額）	356	328
有形固定資産合計	20,261	19,308
無形固定資産		
	267	329
投資その他の資産		
投資有価証券	1,860	1,749
その他	773	754
貸倒引当金	2	0
投資その他の資産合計	2,631	2,502
固定資産合計	23,160	22,140
資産合計	36,850	36,147



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,008	2 7,285
短期借入金	3,109	3,066
未払法人税等	183	129
賞与引当金	264	263
役員賞与引当金	13	7
その他	2 864	2 829
流動負債合計	11,443	11,581
固定負債		
長期借入金	1,619	1,594
再評価に係る繰延税金負債	3,910	3,910
役員退職慰労引当金	7	8
退職給付に係る負債	1,539	1,598
その他	649	636
固定負債合計	7,726	7,748
負債合計	19,170	19,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金	585	585
利益剰余金	5,924	5,234
自己株式	4	4
株主資本合計	8,760	8,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145	124
土地再評価差額金	7,929	7,929
為替換算調整勘定	92	61
退職給付に係る調整累計額	21	21
その他の包括利益累計額合計	8,189	8,014
非支配株主持分	730	731
純資産合計	17,680	16,816
負債純資産合計	36,850	36,147

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	10,953	11,088
売上原価	8,681	8,898
売上総利益	2,271	2,190
販売費及び一般管理費		
発送費	284	288
広告宣伝費及び販売促進費	43	51
従業員給料及び手当	493	477
賞与引当金繰入額	121	121
退職給付費用	38	35
減価償却費	60	63
試験研究費	116	105
その他	739	732
販売費及び一般管理費合計	1,896	1,876
営業利益	375	314
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	17
受取賃貸料	13	13
持分法による投資利益	96	25
その他	5	4
営業外収益合計	132	61
営業外費用		
支払利息	4	4
為替差損	0	0
支払補償費	1	8
その他	0	0
営業外費用合計	6	13
経常利益	500	361
特別損失		
固定資産除却損	6	2
減損損失	-	1 720
特別損失合計	6	722
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	494	360
法人税等	157	135
四半期純利益又は四半期純損失( )	336	496
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	304	534
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	38

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	62	31
為替換算調整勘定	67	127
退職給付に係る調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	1	29
その他の包括利益合計	3	187
<b>四半期包括利益</b>	<b>333</b>	<b>684</b>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283	709
非支配株主に係る四半期包括利益	49	25

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	494	360
減価償却費	314	311
減損損失	-	720
貸倒引当金の増減額( は減少)	1	0
賞与引当金の増減額( は減少)	1	0
役員賞与引当金の増減額( は減少)	7	6
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	68	59
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	16	17
支払利息	4	4
為替差損益( は益)	2	2
持分法による投資損益( は益)	96	25
有形固定資産除却損	6	2
売上債権の増減額( は増加)	512	219
たな卸資産の増減額( は増加)	56	95
仕入債務の増減額( は減少)	1,218	279
未払消費税等の増減額( は減少)	1	3
その他	82	36
小計	1,609	1,134
利息及び配当金の受取額	63	77
利息の支払額	4	3
法人税等の支払額	270	183
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,399	1,024
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	315	150
無形固定資産の取得による支出	33	80
長期貸付けによる支出	0	-
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	32	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	317	245
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	200	-
長期借入れによる収入	800	1,100
長期借入金の返済による支出	1,197	1,167
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	154	154
非支配株主への配当金の支払額	24	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	775	245
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	18
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	303	514
現金及び現金同等物の期首残高	2,692	3,125
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,995	1 3,639

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社の持分法適用会社である神之東塗料貿易(上海)有限公司に対して債務保証を行っていますが、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末時点において借入金及び保証の実行残高はありません。

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	430百万円	387百万円
支払手形	401百万円	426百万円
設備関係支払手形	83百万円	22百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングをしています。

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるPT.Shinto Paint Manufacturing Indonesiaにおける業績の悪化等により、以下の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(720百万円)として特別損失に計上しております。

会社名	用途	種類	減損損失 (百万円)
PT.Shinto Paint Manufacturing Indonesia (Bekasi, Indonesia)	工場	建物、機械装置等	720

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	3,028百万円	3,672百万円
預入期間が3か月超の定期預金	33百万円	33百万円
現金及び現金同等物	2,995百万円	3,639百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会決議	普通株式	154	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月15日 取締役会決議	普通株式	154	5.00	平成30年3月31日	平成30年6月6日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	10,205	747	10,953	10,953
セグメント利益	491	9	500	500

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	500
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	500

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	10,326	761	11,088	11,088
セグメント利益又は損失( )	368	6	361	361

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	361
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	361

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

塗料事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間において、720百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	9.84円	17.26円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	304	534
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	304	534
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,977	30,977

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

神東塗料株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 学 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 原 啓 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神東塗料株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神東塗料株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。